別記様式第６の７（第17条関係）

特定事業に係る資金の調達に関する契約の締結状況について（報告）

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

会社の名称及び代表者の氏名

国家戦略特別区域法施行規則第15条第１項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた特定事業について、当社として、その実施に必要な資金が確実に調達することができると判断するに至ったため、同規則第17条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容

２．事業実施期間及び指定の有効期間

３．事業の実施に必要な資金の調達に関する契約の締結状況

（１）計画期間全体における資金総額　○○百万円

（２）年度別内訳

（イ）令和○○年度

（ⅰ）○○年度資金小計　○○百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先	資金額	資金調達方法	契約締結状況

（ロ）令和○○年度

（ⅰ）○○年度資金小計　○○百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先	資金額	資金調達方法	契約締結状況

４．事業実施に係る雇用計画

（１）設立事業年度の開始の日における常時雇用する従業員数（以下「従業員数」という。）

総計○○人

（２）計画期間全体における新規雇用従業員数　総計○○人

（３）年度別内訳

（イ）令和○○年度

（ⅰ）新規雇用従業員数　小計○○人

（ⅱ）内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数		事業年度終了時の従業員数		従業員増加数	
		うち新規雇用		うち新規雇用		うち新規雇用

（ⅲ）当該事業年度開始時に認定区域計画に係る国家戦略特別区域の区域外にある事業所において業務に従事する従業員の数　○○人

（ロ）令和○○年度

（ⅰ）新規雇用従業員数　小計○○人

（ⅱ）内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数		事業年度終了時の従業員数		従業員増加数	
		うち新規雇用		うち新規雇用		うち新規雇用

５．国家戦略特別区域の区域外にある事業所の所在地

注１　設立の日以後の期間が一年未満の会社にあっては、事業の将来における成長発展に向けた事業計画を有していることを証明する事業計画書（事業概要、売上高及び経営者の略歴が記載されたものに限る。）及び法人税法第148条第１項に規定する届出書の写しを添付すること。

２　４（３）（イ）（ⅲ）及び５に掲げる事項については、事業を実施しようとする者が小規模企業者である場合のみ記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。